

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06 - 6473 - 1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06 - 6473 - 1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京本社 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	18,435	18,697	24,228
経常利益 (百万円)	1,956	1,813	2,247
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,334	1,559	1,479
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,720	2,043	1,889
純資産額 (百万円)	34,730	36,602	34,899
総資産額 (百万円)	42,172	44,648	42,442
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	69.43	81.13	76.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	82.0	82.2

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.52	35.72

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移する中で設備投資の増加や雇用環境の改善が見られたほか、株式相場も上昇し、緩やかに回復を続けました。海外経済についても、緩やかに回復を続けましたが、依然として米国の政策動向や北朝鮮情勢等が懸念される状況となっています。

この様な状況のもとで、当社グループは、顧客満足度の高い新製品開発上市や新規需要の開拓に努めるとともにグローバル展開の強化を推進し、また、製造経費の削減等の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高186億97百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益15億8百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益18億13百万円（前年同期比7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億59百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次の通りであります。

車両用塗料分野

修理入庫数が減少する厳しい状況下において、環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤー及び環境配慮型下地塗料の拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」と、大型車両や産業機械等に適した環境配慮型2液アクリルポリウレタン塗料の拡販に注力しましたが、売上高は前年同期を下回りました。

建築用塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、ご好評をいただいております水性シリコン樹脂系塗料「ハイパービルロックセラ」や「ユメロック」シリーズに加え、超高耐候性フッ素樹脂塗料「サンフロン」シリーズの拡販に努めた結果、高付加価値製品を中心とした製品群は好調に推移しましたが、個人消費が低迷し、市況の冷え込みが厳しい状況にあることに加え、天候不順の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

工業用塗料分野

塗料分野では鋼製家具、什器用等を中心に粉体塗料の需要獲得及びドア・シャッター用プライマーの拡販を行い、接着剤分野では国内外の包装材用途並びに工業用途で着実なる需要開拓及び高付加価値製品の販売を行いました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用塗料分野

簡易防水型床用塗料やエポキシ系下地類は堅調に推移しましたが、主力のエアゾール製品が市況の冷え込みを補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産の合計は、446億48百万円（前連結会計年度末は424億42百万円）となりました。また、負債の合計は、80億45百万円（前連結会計年度末は75億43百万円）となり、純資産の合計は、366億2百万円（前連結会計年度末は348億99百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、82.0%（前連結会計年度末は82.2%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5億84百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(注)平成29年8月8日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	22,000,000	-	1,100	-	530

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,781,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,217,700	192,177	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	192,177	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3丁目1番47号	2,781,300	-	2,781,300	12.64
計	-	2,781,300	-	2,781,300	12.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,284	12,593
受取手形及び売掛金	5,636	6,014
電子記録債権	357	1,060
商品及び製品	3,126	3,128
仕掛品	510	487
原材料及び貯蔵品	1,121	1,352
その他	409	824
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	23,444	25,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,342	4,166
土地	7,683	7,421
その他(純額)	2,743	2,513
有形固定資産合計	14,769	14,101
無形固定資産		
その他	200	243
無形固定資産合計	200	243
投資その他の資産	4,062	4,876
貸倒引当金	33	31
固定資産合計	18,998	19,189
資産合計	42,442	44,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,343	3,650
未払法人税等	397	367
賞与引当金	335	170
その他	1,158	1,117
流動負債合計	5,234	5,305
固定負債		
役員退職慰労引当金	190	211
退職給付に係る負債	1,746	1,850
資産除去債務	108	108
その他	263	568
固定負債合計	2,309	2,739
負債合計	7,543	8,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	33,979	35,202
自己株式	2,165	2,168
株主資本合計	33,444	34,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,318	1,797
為替換算調整勘定	220	205
退職給付に係る調整累計額	90	71
その他の包括利益累計額合計	1,448	1,931
非支配株主持分	6	6
純資産合計	34,899	36,602
負債純資産合計	42,442	44,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	18,435	18,697
売上原価	13,823	14,106
売上総利益	4,611	4,590
販売費及び一般管理費	3,046	3,081
営業利益	1,564	1,508
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	60	66
受取賃貸料	99	106
業務受託手数料	42	39
持分法による投資利益	122	108
為替差益	65	-
雑収入	31	35
営業外収益合計	430	360
営業外費用		
売上割引	21	22
為替差損	-	21
雑損失	17	11
営業外費用合計	39	55
経常利益	1,956	1,813
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	0	273
収用補償金	-	240
特別利益合計	1	521
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	10	51
減損損失	25	1
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	42	53
税金等調整前四半期純利益	1,914	2,281
法人税等	579	722
四半期純利益	1,335	1,559
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,334	1,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,335	1,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	479
為替換算調整勘定	28	14
退職給付に係る調整額	28	19
その他の包括利益合計	384	483
四半期包括利益	1,720	2,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	2,043
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、賃貸用不動産の一部は「有形固定資産」に計上し、賃貸用不動産に関する維持管理費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間から、それぞれ「投資その他の資産」、「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更は明瞭性を高め、費用収益を対応させる観点から、賃貸用不動産及び関連損益について、より適切に表示するためのものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表及び前第 3 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に計上していた 60 百万円及び「土地」に計上していた 188 百万円を「投資その他の資産」に 249 百万円組替えております。また、前第 3 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」のうち、賃貸用不動産に関する維持管理費用 5 百万円を「営業外費用」の「雑損失」に組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 29 年 12 月 31 日)
受取手形	- 百万円	677 百万円
電子記録債権	-	169

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)
減価償却費	812 百万円	760 百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間（自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成 28 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日	利益剰余金
平成 28 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	192	10.0	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 12 月 9 日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間（自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 29 年 12 月 31 日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成 29 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	192	10.0	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 29 日	利益剰余金
平成 29 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成 29 年 9 月 30 日	平成 29 年 12 月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社は、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社は、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円43銭	81円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,334	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	1,334	1,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,224	19,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・144百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月 9 日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 功士 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡田 博憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。